

とらすと通信

～営業のご報告6月号～

2020



トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
私から、2019年度の業績および今後の取り組みについてご説明します。

2019年度通期の連結業績結果

実質業務純益

2,890 億円

親会社株主に
帰属する当期純利益

1,630 億円



取締役執行役社長

大久保 哲夫

第9期

営業のご報告

2019年4月1日～2020年3月31日

- 1-4 トップメッセージ
- 5-6 経済コラム
- 7-8 サステナビリティ
～SDGsの目標達成に向けた取り組み～
- 9-14 三井住友トラスト・グループのトピックス
- 15-16 業績ハイライト
- 17 会社概要／役員／株式についてのご案内／株式の状況

2019年度の連結業績につきましては、実質業務純益は2,890億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,630億円となりました。

強化に取り組んでおります手数料ビジネス領域におきましては、個人のお客さま向け投資運用コンサルティング手数料の減少を主因に減益となりましたが、その他の各事業は堅調に推移致しました。法人のお客さま向けの非金収入やマーケット事業収益の増加など、収益源の多様化が進展したことにより、実質業務純益は前年度比で67億円の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済環境悪化に備えた特例引当金を計上したことを主因として、前年度比で108億円の減益となったものです。

2019年度(通期)の普通株式配当金につきましては、期初計画通り1株当たり150円とさせていただき、自己株式取得を含む総還元性向は44.3%となります。2020年度につきましても、現下の経営環境により業績は減益となる見通しではございますが、普通株式配当金は、前年度据え置きで1株当たり150円の予想とさせていただきます。なお今般、業績に応じた株主利益還元策として配当をより重視する観点から、株主還元方針を以下のとおり変更させていただいています。

《株主還元方針》

業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する。



※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。上記のグラフは、2015年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。

2019年度経営計画の振り返りについて

当グループは、2017年度から2019年度の3年間を計画期間とする、中期経営計画「The Trust Bankへの進化『第2の創業』」に取り組んでまいりました。中期経営計画の最終年度にあたる当年度は、グループ一丸となって総仕上げに取り組むとともに、厳しい事業環境の中、戦略的に事業ポートフォリオの多様化を進め、新たな成長領域の確立に努めました。

具体的な取り組みとしては、個人のお客さまに対し、人生100年時代の到来を見据え、お客さまの財産の管理、見守りサポート、デジタル遺産整理等のサービスを組み込んだ「おひとりさま信託」の取り扱いを開始致しました。また、2020年1月に、世界有数の総合金融サービスグループであるUBSグループと合併で、UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社を立ち上げ、企業オーナーや資産家のお客さまの、複雑かつ幅広いニーズにお応えする体制を抜本的に強化しました。

法人のお客さまに対しては、お客さまの経営課題の把握に取り組み、保有不動産や年金制度の見直し等の専門性の高いソリューションを提供するとともに、環境負荷軽減に資する再生エネルギープロジェクトの成約に注力しました。また、福利厚生を充実させるためのサポートとして、企業にお勤めの従業員の方に対し、ライフステージに応じた長期

的な資産形成・資産運用に関するコンサルティングの提供等を進めました。

企業年金・公的年金や金融法人等のお客さまに対しては、マイナス金利政策の常態化等に伴う運用難の中、グループ一体でオルタナティブ商品等の開発を進め、競争力ある運用商品のラインアップを拡充するとともに、大型の制度移行掛金の獲得等により、確定拠出年金残高を拡大させました。

これらに加え、デジタル戦略として、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAI(人工知能)を活用した業務・マーケティングの効率化に取り組むとともに、多機能型のタブレット端末によるペーパーレス化を実現した「信託型次世代店舗」の1号店として、渋谷支店・渋谷中央支店を移転開設し、お客さまの利便性向上と店舗業務の生産性向上に向けた取り組みを進めました。

中期経営計画について

ビジネスモデル変革、コーポレートガバナンス変革、フィデューシャリー・デューティーの高度化の三位一体改革を柱に、「第2の創業」を掲げた前中期経営計画は、定量的な

目標の達成を含め概ね順調に推移しましたが、その間も金融業界を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しました。また、足許では、新型コロナウイルス感染症の影響がグロー

バルに拡大し、先行きの見通せない環境の中、多くの人々の生活のみならず、経済活動全体に深刻なダメージが及んでいます。この困難な状況を克服し、日常の平穏を取り戻すために、国全体が一つとなった粘り強い取り組みが求められています。

こうしたさまざまな社会・環境の変化に直面するなか、当グループでは、専門信託銀行グループとして果たすべき役割・機能と、自らの存在意義（パーパス）を長期的な視点で捉え直した上で、三つの基本方針からなる新たな中期経営計画（2020～2022年度）を2020年5月に発表致しました。

中期経営計画の基本方針

1. 事業ポートフォリオの強化

持続的かつ安定的な成長への基盤強化

2. 資本戦略

バランスシート、資本の効率的な活用

3. 業務品質の高度化

ビジネスの創出・強化を支える経営インフラ整備

当グループの存在意義（パーパス）

本中期経営計画では、社会構造の変化や急速なデジタル化の進展を積極的に捉え、資産に関する新たな社会課題を当グループならではの機能や強みで解決することを目指します。

専門信託銀行グループとして高い専門性と総合力、多彩な機能を有する当グループは、いつの時代においても、社会課題の解決による新たな価値の創出を通じ、経済的な価値を生み出してきました。

こうした経済的な価値が再び社会に還元され、お客さまおよび当グループのさらなる発展・成長をもたらし、より豊かとなった社会を次世代につなげていくことへの貢献こそ、この困難な時代における当グループの使命であることを再確認し、今般、「**信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる**」というメッセージで、自らの存在意義（パーパス）を定義しました。

4

株主の皆さまへ

今回の新型コロナウイルス感染症の影響からの再生にあたっては、個人のお客さまにおいては、人生100年時代に向けて本当に備えておくべきことは何か、法人のお客さまにおいては、さまざまなリスクに備えつつ自らの成長を果たすためには何をすべきか、といった課題に、改めて真剣に向き合う必要があります。

社会における価値観の多様化や、不確実性の増大が進む環境こそ、当グループが、安心かつ安全な社会を実現する信託制度の担い手として本領を発揮すべき時であり、最も信頼されるお客さまの「ベストパートナー」として、持続的かつ安定的な成長の実現を目指してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

日本の新型コロナウイルス感染症対策の評価と課題

※ この原稿は、2020年5月25日現在において利用できる情報に基づいて書かれています。

2020年初め、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）が、中国から世界各地に蔓延し、経済活動や人々の社会生活を一変させる事態に至るとは多くの人が思いもしなかったでしょう。

新型コロナは無症状者からの感染力が強く、重症化した際のリスクも高いことから、感染拡大を抑止するには人の移動を大きく制限せざるを得ませんでした。「ロックダウン」と呼ばれる都市封鎖が各国で実施され、人々が必要最低限の外出以外自宅で過ごすことを余儀なくされた結果、世界経済は未曾有の悪化となりました。米国の4～6月期の実質GDPは、前期比年率で▲30～40%ものマイナス成長が予想されています。リーマンショック時の最大の成長率落ち込みが2008年10～12月期の同▲8.4%でしたから、新型コロナによる経済への影響がいかに甚大であるかが窺われます。日本も、消費増税後の2019年10～12月期の落ち

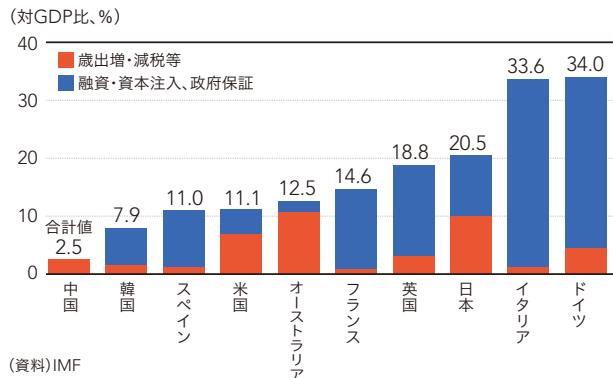
込みから立ち直る暇もなく、4～6月期まで3四半期連続でマイナス成長となることが確実視されています。

そうした中ですが、5月下旬時点では、新規感染者数がピークアウトした欧米各国で経済再開に向けた動きが広がっており、日本でも5月中旬以降、段階的に全国で緊急事態宣言が解除されました。今後、夏にかけて各国の経済情勢は最悪期を脱していくことが期待されます。しかし、感染再拡大を防止するためのさまざまな制限が残り続けることから、感染拡大前の状況に戻るにはかなりの時間がかかりそうです。

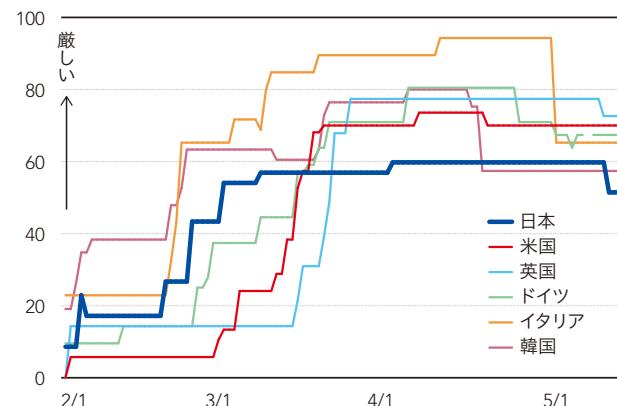
日本の新型コロナ対策はさまざまな批判を受けましたが、財政政策の規模で見ると他国と遜色ない規模であるとの見方もできます。IMFの「財政モニター」によれば、日本の新型コロナ対策の財政措置は対GDP比20.5%と、感染者数・死者数が日本を大きく上回ったイタリアやドイツに次ぐ規模です。「真水」と呼ばれる純粋な財政支出（図表1中の「歳出増・減税等」）に限っても対GDP比10%であり、中低所得者一人当たり1,200ドル（約12.8万円）の支給が話題になった米国を上回ります。

日本の感染拡大防止措置についても、国内外から効果に

図表1 主要国の新型コロナ対策財政措置



図表2 各国の新型コロナ対策強度(Stringency Index)



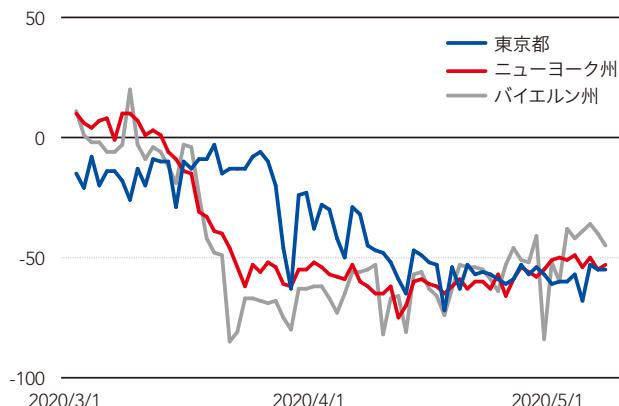
(注) 移動規制に関する8項目、情報公開1項目を評価し合成
 (資料) オックスフォード大学 COVID-19 Government Response Tracker

に対する疑念が指摘されています。確かに、英オックスフォード大学が作成している主要国の「新型コロナ対策強度指数」をみると、日本は欧米各国よりも低い水準にとどまっています(図表2)。休校措置や公共イベントの中止は他国並みに実施されていたものの、職場や公共交通機関の閉鎖は行われず、集会や外出は罰則を伴わない自粛要請にとどまっていたためです。

しかし、人の移動量は欧米並みに減少しています。携帯電話の位置情報を利用した調査によれば、商業・娯楽施設での人の移動量は東京都も米ニューヨーク州や独バイエルン州と並んで、平常時よりも7割程度減少しています(図表3)。その結果、日本でも新規感染者数は4月半ばをピークに減少傾向が続き、感染による死亡者数も数万人規模の欧米主要国と比べて少ない数にとどまっています。感染収束の先行きには不確実な部分が残りますが、現状を比較する限りでは、日本の新型コロナ対策は一定の成果を挙げていると言えます。

図表3 人の移動量の変化(Google Mobility Report)

(1/3~2/6の中央値からの変化、%)



(資料) Google

一方で、保健所の人員・検査件数や重症患者向け医療体制の制約、マスクなど医療資材供給網の脆弱さ、そして民間企業の在宅勤務や教育現場でのオンライン整備の遅れなど、日本の弱点が露呈したのも事実です。さらに、主要国では新型コロナ関連論文が次々に公表され、米ジョンズ・ホプキンス大学や英オックスフォード大学などが有用なデータベースを提供するなか、日本の存在感が薄いといった声もあります。

誰もが経験したことのないリスク事象に対して、全ての面において完璧に対処することは困難ですが、少なくとも他国の対応策を謙虚に学び、先進的な事例のうち日本の事情に合うものは、たとえ対応の途上であっても積極的に取り入れる姿勢が重要です。新型コロナとの闘いはまだ終わっていませんが、得られた経験や教訓を迅速かつ確実に生かし、「喉元過ぎれば熱さ忘れる」とならないようにすることが、政府だけでなく企業や国民にも求められるでしょう。

サステナビリティ ～SDGsの目標達成に向けた取り組み～

Challenge for **SDGs!**

三井住友トラスト・グループでは、コミュニティへの価値提供は事業を行う上で必要な社会的ライセンスであるという考えのもと、グループ各社の営業拠点が所属するコミュニティに対しSDGsの視点を取り入れた社会貢献・地域貢献に取り組んでいます。SDGsを事業そのものとして展開し、事業基盤を健全に維持し続けることができるよう、今後もこの取り組みを強化していく方針です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



▶ ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の取り組み

三井住友信託銀行は、ESG金融の普及・拡大に向けて新設された「第1回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(環境省主催)の融資部門において、金賞(環境大臣賞)を受賞しました。これは、2019年3月にポジティブ・インパクト金融原則※に基づく融資契約「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、PIF)」を世界で初めて実現させたことが高く評価されたものです。

PIFは企業活動が環境・社会・経済にもたらすプラスとマイナスの影響を包括的に分析・評価し融資を実行するもので、企業によるSDGs達成への貢献度合いを評価指標とすることが最大の特徴です。当社は、PIFによりSDGsの目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値向上への貢献を目指していきます。

※ 国連環境計画金融イニシアティブが2017年1月に策定した、SDGsの達成に向けた金融の枠組みのこと。



2020年2月授賞式
右:小泉進次郎環境相
左:大久保社長

▶ 「三井住友トラスト・グループ プラごみゼロ宣言」の策定



2030年までに、リサイクルされずに 廃棄されるプラごみゼロを目指します！

河川などから流れ込んだ「海洋プラスチックごみ」は、長期にわたって海に残存するため、地球規模での海洋汚染が懸念されています。世界中で大量発生する海洋プラスチックごみによって、海の生きものたちは危機に瀕しています。今、私たちには、「プラスチックと賢くつきあっていくこと」が求められています。

当グループでは、この世界的な海洋汚染問題への具体的アクションとして、社員一人一人がプラスチック製品の利用削減とリサイクルできないプラスチックごみの排出削減に取り組もうと、この「プラごみゼロ宣言」を策定しました。

本宣言に基づき、「社員がプラごみを出さない」「お客さまにプラごみを出させない」ための具体的な取り組みを進めています。



社員がプラごみを 出さないための取り組み

各拠点ビル・各支店で啓発ポスターを掲示し、社員の理解度促進と宣言に基づいた具体的な取り組みを進めています。独自に「プラごみ削減活動月間」を定めて、社員一人一人が「プラごみゼロ」を意識できるような活動を行っている支店もあります。「マイボトルを持参した」「レジ袋をもらわなかった」など、プラごみ削減につながる行動をした場合は該当の日付にシールを貼るルールを店内に周知し、全日達成した社員は支店内で表彰しています。



©シンジル&タクセル

お客さまにプラごみを 出させないための取り組み

当グループでは、お客さまへお渡しする物に極力プラスチックを使わず、環境にやさしい素材を使うよう努めています。2019年より、お客さまへお送りする郵便物(窓あき封筒)の窓部分の素材を、分別せずに廃棄可能なパルプ素材「グラファン」に切り替えました。また、お客さまへお渡しする粗品も、エコバッグをはじめとした環境にやさしい商品に切り替えられるよう準備中です。



三井住友トラスト・グループのトピックス

三井住友信託銀行

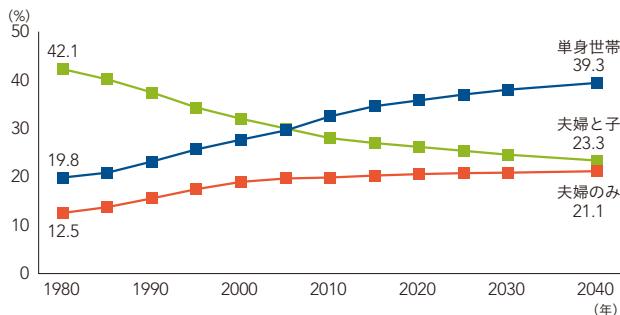
新商品「おひとりさま信託」誕生！

2019年12月より、単身者や身寄りのない方、ご家族と離れて暮らす方などの「おひとりさま」向けに、万が一の時の身の回りのことや相続・寄付の準備をトータルでサポートする「おひとりさま信託」の取り扱いを開始しました。三井住友信託銀行では、ライフスタイルが多様化する人生100年時代におけるお客さま一人一人のニーズに合った、多彩な商品ラインアップをご用意し、お客さまのベストパートナーを目指します。

今後、増加するおひとりさま

未婚率の上昇、配偶者との死別、お子さまとの遠居など、2040年には全世帯に占める単身世帯の割合が約40%に上るとの推計もあり、相続発生時に身の回りのことを親族に頼れない方の増加が予想されます。

単身世帯の割合(推移予測)



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「2018(平成30)年推計 日本の世帯数の将来推計(全国推計)」

おひとりさまが万が一の時、 気になる身の回りのことを解決

葬儀・埋葬



病院などからの引き取りや葬儀、埋葬をスムーズに行ってほしい

デジタル遺品の消去



パソコンやスマホのデータを確実に消去してほしい

家財などの整理



ご近所の迷惑にならないよう整理整頓を頼みたい

訃報連絡



友人やお世話になった人に連絡してほしい

ペットのこと



可愛いペットに天寿をまっとうしてほしい



ご自身の希望を明確に記録し、
信頼できる人に頼んでおく必要があります



おひとりさまの悩みを解決し、大きな安心を提供する「おひとりさま信託」



おひとりさま信託

「おひとりさま信託」の特長

「おひとりさま信託」とは、亡くなった後の手続きに必要な資金をお預かりすることで、専用のエンディングノートにしたためた想いをかなえられる「終活サービス」です。

お客さまの相続が発生した際に、一般社団法人安心サポート[※]との死後事務委任契約に係る費用等を精算の上、あらかじめ指定した受取人に残余財産をお支払いします(元本保証)。

※ 一般社団法人安心サポートは、三井住友信託銀行および三井住友トラスト・ホールディングスにより、高齢者に関連する福祉の増進に寄与することを目的として設立されたものです。

おひとりさまの希望を実現する仕組み(特許申請済み)

未来の縁-ing(エンディング)ノート



万が一に備え、身の回りのこと(死後事務)に関する希望を記録しておくエンディングノートです。

3つのポイント!

- 死後事務をハッキリと確認・整理
- ご希望に応じて、いつでも見直し
- 保管は電子媒体で安心

SMS安否確認



携帯端末へショートメッセージを送付し、定期的に安否確認を行います。

3つのポイント!

- カンタン登録
- 確認頻度を選択でき、変更も可能
(確認頻度: 年1回～週1回まで)
- 返信がない場合、安否調査を実施
(三井住友信託銀行と一般社団法人安心サポートが連携して実施)

おひとりさま信託
ウェブサイト
こちらから
ご覧いただけます。



- 死後事務委任契約については、一般社団法人安心サポートをご紹介します。
- 一部取り扱いできない店舗がございます。詳しくは三井住友信託銀行ウェブサイトをご覧ください。

ESGの取り組み・広報・IR活動

三井住友トラスト・アセットマネジメント

オープンイノベーションプログラムが 実用化ステージに

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、国内最大級のスタートアップコミュニティを運営するCreww株式会社と協働し、スタートアップ企業の持つ斬新なアイデアやノウハウを活用して、新たなビジネスやサービスを共創するオープンイノベーションプログラム「三井住友トラスト・アセットマネジメント アクセラレーター2019」を開始しました。

数ある応募の中から、「ポイントを活用した投資信託の疑似投資体験アプリ」や「AIエンジンを使った商品販売スキルの強化プログラム」などが実用化ステージまで進んでいます。このような取り組みを通じて、スタートアップ企業との共創を図り、これまでの伝統的な資産運用ビジネスに加えた、新たな価値の創造に取り組んでいきます。



アクセラレーター2019 プログラム概要

日興アセットマネジメント

初のサステナビリティレポートを発行

日興アセットマネジメント(以下、NAM)は、2020年3月、「2019サステナビリティレポート」を発行しました。本レポートでは、中長期的な投資戦略にESGを考慮することにより、持続可能な社会に貢献する資産運用会社として、また、受託者としてNAMが果たすべき責任についてお伝えしています。

NAMIは、1999年に日本初の社会的責任投資(SRI)ファンドの運用を開始して以来、投資先企業のESG関連項目を評価することで、中長期的かつ安定的な超過収益の獲得を追求してきました。今後も、ESGを考慮した投資を通じて、サステナビリティ活動に取り組むことにより、ステークホルダーの皆さまとともに持続可能な未来の実現を目指していきます。



ESG運用 &
サステナビリティサイト
がご覧いただけます。



三井住友トラスト・アセットマネジメント

初の個人投資家向けセミナー 「金融リテラシーフォーラム」を開催

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、2019年11月、東京ステーションホテルにて、初の個人投資家向けセミナーを開催しました。投資は「難しくない・早く始める・長く続ける」をキーワードに、人生100年時代における資産形成の重要性や長期投資の効用について、著名人をお招きしてパネルディスカッションを行い、その様子は経済誌にも取り上げられました。今後も、賢い投資に役立つ情報などを積極的に発信していきます。



開会挨拶
三井住友トラスト・
アセットマネジメント
菱田社長



パネルディスカッションの様子

左から、三井住友トラスト・アセットマネジメント 平木氏、QUICK資産運用研究所 北澤氏、フリーアナウンサー 木佐氏、三井住友トラスト・アセットマネジメント 堀井氏

三井住友トラストクラブ

新グルメ
サービス

オンラインでちょっと贅沢に ダイナースクラブのお取り寄せ

ダイナースクラブカードを展開する三井住友トラストクラブは、2020年4月、「婦人画報のお取り寄せ」サイトとコラボレーションした新たなグルメサービスをスタートしました。

「婦人画報のお取り寄せ」は、創刊115周年を迎える雑誌「婦人画報」とカタログギフトのパイオニアである「リンベル」が、その歴史、伝統および幅広いネットワークを生かして選び抜いた、こだわりのお取り寄せサイトです。そこでは、通常は店頭でしか購入できない商品や、サイト登録会員先行販売品など特別な逸品をご紹介します。

ダイナースクラブ会員の皆さまに
向けては、会員限定「新着おすすめ
品」や「数量限定品」をご案内して
おり、いつでも気軽にちょっと贅沢な
お取り寄せをお楽しみいただけます。

ダイナースクラブ
お取り寄せサイト
がご覧いただけます。



デジタル戦略

三井住友信託銀行、三井住友トラスト・システム&サービス／住信SBIネット銀行



IT賞とは、
公益社団法人企業情報化協会
(IT協会)による表彰制度

IT賞は、産業界ならびに行政機関などの業務における事業創造、効果的ビジネスモデルの構築・促進、生産性向上等、“ITを高度に活用したビジネス革新”に顕著な努力を払い成果を挙げたと認められた企業が選定されるものです。

デジタルトランスフォーメーション領域受賞

三井住友信託銀行および三井住友トラスト・システム&サービスは、2019年11月、業務効率化のためのRPA[※]導入プロセスが評価され、「IT賞(デジタルトランスフォーメーション領域)」を受賞しました。

三井住友信託銀行へのRPA導入にあたり、業務プロセスの再構築に至るまで活用を追求し、専担部署が全社統制を図りながら、円滑にユーザーに浸透させたことが評価されました。

それにより、三井住友信託銀行では、2018年4月以降、年間24万時間相当の業務を自動化し、安定した稼働を実現しています。今後も、最新のIT技術等を活用し、持続的な企業価値の向上に努めていきます。

※ ロボティック・プロセス・オートメーションの略。従来人の手で行っていた定型業務をロボットが自動処理する仕組みのこと。

優秀賞 顧客・事業機能領域受賞

住信SBIネット銀行は、コールセンターでのAIを活用した高度化による受電率の改善や相談・苦情件数の削減等の成果が評価され、「IT優秀賞(顧客・事業機能領域)」を受賞しました。

音声自動テキスト化ツールの活用を通じて、会話をリアルタイムでテキスト化することで、オペレーターのサービス向上と業務品質の向上を実現させることができました。こうしたデジタル技術の活用により、2020年2月、「第16回日経金融機関ランキング調査」においても、「接客・利便性」が評価され、顧客満足度評価第1位を獲得しました。

住信SBIネット銀行は、これからも、最先端のテクノロジーを活用することで、より良いサービスのご提供に努めていきます。

三井住友信託銀行

信託プラットフォームの共同構築プロジェクト

三井住友信託銀行は、エストニア共和国有数のテクノロジー企業であり、かつ最先端のセキュリティ技術を有するサイバネティカ社と共同で、同社の持つ情報共有技術を活用した信託プラットフォームの構築[※]プロジェクト(実証実験)を行っています。

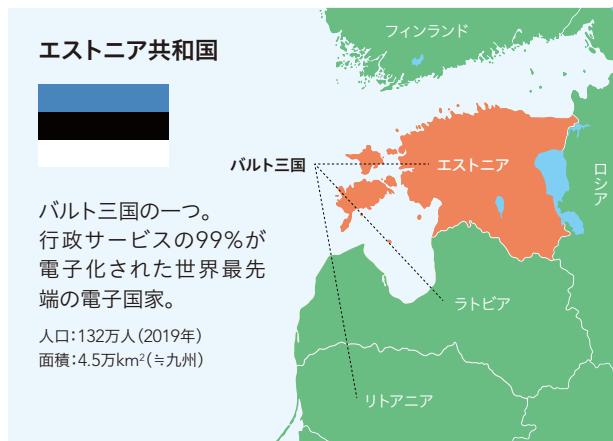
これを契機に、日本-エストニア間の経済協力の一環として、2020年2月10日、ユリ・ラタス首相を筆頭としたエストニア共和国政府の方々が来社され、当社役員と会談しました。

同日夜には首相官邸で、ラタス首相と安倍首相立会いのもと、サイバネティカ社のオリバーCEOと当グループを代表して当社社長の久保が本プロジェクトに係る覚書を締結しました。

今回の訪問と覚書締結によって、三井住友信託銀行とサイバネティカ社が連携を強化していく旨を再確認しました。

三井住友信託銀行は、今後も、IT技術を活用し、お客さまにご提供するサービスの付加価値向上に努めていきます。

※ 信託プラットフォームの構築とは信託ビジネスの基盤を築くこと。



左から、
後列:ラタス首相、安倍首相
前列:オリバーCEO、久保社長

左列:左から久保社長、三井住友信託銀行 橋本社長

右列:ラタス首相

業績ハイライト

2019年度決算の概要(連結)

	(単位: 億円)			(単位: 億円)			
	2018年度	2019年度	増減	2018年度	2019年度	増減	
実質業務純益※1	2,822	2,890	67	株主資本当期純利益率 (株主資本ROE)	7.95%	7.12%	△ 0.83%
実質的な 資金関連の損益※2	2,571	2,713	142	自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	6.58%	6.25%	△ 0.33%
手数料関連利益※3	4,132	4,058	△ 73	1株当たり当期純利益 (EPS)	円 銭 458.91	円 銭 434.31	円 銭 △ 24.60
その他の利益	522	653	131				
					2019年3月末	2020年3月末	増減
総経費	△ 4,404	△ 4,536	△ 132	総資産	570,291	565,005	△ 5,285
経常利益	2,564	2,576	12	純資産	27,303	25,909	△ 1,394
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,738	1,630	△ 108	1株当たり純資産 (BPS)	円 銭 7,008.67	円 銭 6,822.48	円 銭 △ 186.19
				三井住友信託銀行(単体)			
与信関係費用	△ 29	△ 438	△ 408	信託財産残高	211兆円	224兆円	13兆円

※1 実質業務純益は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

※3 2018年度比の主な減少要因には、2018年10月のJTCホールディングス設立に伴う日本トラスティ・サービス信託銀行の非連結化影響(約△50億円)が含まれています。

2019年度振り返り

> 実質業務純益は前年度比増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比減益

> 前中期経営計画で取り組んだ手数料ビジネスのさらなる強化やバランスシートの効率性・収益性の向上は着実に進展、あわせて、財務健全化やコロナショックへの備えを実施

> 自己資本比率等は、規制所要水準を十分に上回る水準を継続して維持

■ 実質業務純益

(億円)



■ 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

(億円)



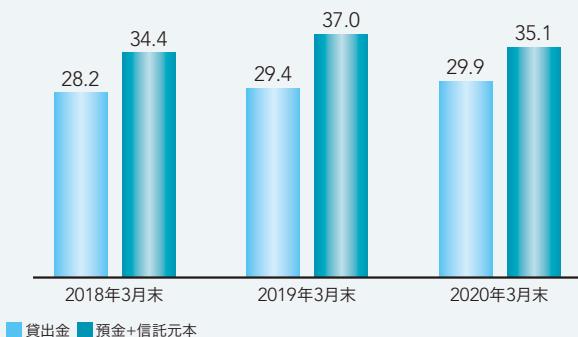
■ 自己資本比率等

(%)



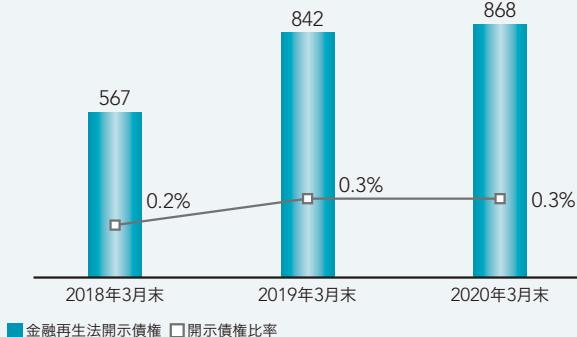
■ 貸出金・預金(三井住友信託銀行)

(兆円)



■ 金融再生法開示債権(三井住友信託銀行)

(億円)



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 <英語表記:Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.>
設立	2002年2月1日
資本金	2,616億872万5,000円
本店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000(代表)
上場証券取引所	東京(第1部)、名古屋(第1部) 証券コード:8309

役員 (2020年3月31日現在)

取締役執行役社長 (代表執行役)	おおくぼ てつお 大久保 哲夫	取締役	つねかげ ひとし 常陰 均	取締役(社外)	まつした いきお 松下 功夫
取締役執行役専務 (代表執行役)	あらうみ じろう 荒海 次郎	取締役	しゅどう くにゆき 首藤 邦之	取締役(社外)	さいとう しんいち 齋藤 進一
取締役執行役専務 (代表執行役)	にしだ ゆたか 西田 豊	取締役	たなか こうじ 田中 浩二	取締役(社外)	よしだ たかし 吉田 高志
取締役執行役	はしもと まさる 橋本 勝	取締役(社外)	すずき たけし 鈴木 武	取締役(社外)	かわもと ひろこ 河本 宏子
取締役	きたむら くにたろう 北村 邦太郎	取締役(社外)	あらかき みきお 荒木 幹夫	取締役(社外)	あそう みつひろ 麻生 光洋

株式についてのご案内

決算期	3月31日	株式事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
配当金受領 株主確定日	期末配当金…3月31日 中間配当金…9月30日		<ul style="list-style-type: none"> 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 0120-782-031
単元株式数	100株		
公告掲載方法	電子公告により行います。 (電子公告のサイトのURLは、 https://www.smth.jp/ です) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載致します。	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	890,000,000株
発行済株式の総数	普通株式…375,291,440株
株主数	普通株式…57,414名



こちらから、とらすと通信の本誌
およびバックナンバーをご覧いただけます。

存在意義(Purpose)

信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

経営理念(Mission)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(Vision)

「The Trust Bank」の実現を目指して

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステータスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(Value)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 一信義誠実一

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 一奉仕開拓一

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 一信頼創造一

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 一自助自律一

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。



本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使用しています。

UD
FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



表紙写真：サンゴ礁と熱帯魚
今号より、自然環境保護をテーマとした写真を表紙
絵に採用しています。